

防災と地域づくり ～財政制約・人口減少・高齢化を踏まえて～

日本政策投資銀行地域企画部
地域振興グループ副調査役
川野朋一
Tomokazu Kawano



高まる防災への関心と対応策

二〇一一年三月十一日に発生した東日本大震災を契機に防災への関心が高まっている。東京都が行っている都政における関心事項についてのアンケートによれば、防災対策を挙げた人の割合は、震災前後においてほぼ倍に増えている。このように防災への関心が高まっている中、防災力を高めるに当たって必要なものとは何であろうか。

ここでは①安全・安心でコンパクトなまちづくり②社会資本の老朽化への対応③自治体におけるBCP——の三点について考えてみる。

安全・安心でコンパクトなまちづくり

①安全・安心でコンパクトなまちづくりは、財政制約や人口減少・高齢化が背景にある。

まず、国や自治体の財政制約から、防災関係の予算も縮小傾向にあるため、限られた予算の中で効率よく防災対策を行う必要がある。

一方、国勢調査や国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、生産年齢人口（一五歳～六四歳）の減少に伴って、総人口は今後二五年前でおよそ一、六〇〇万人の減少が見込まれる。

また六五歳以上の高齢者はおよそ二五年前から倍以上に増加しており、今後の二五年前も増

加傾向は続くことが見込まれる。先の東日本大震災における岩手・宮城・福島の上の三県における死者を年齢別に見ると七〇歳以上がおよそ四五%を占めており（警察庁発表資料）、災害時における高齢者の避難支援が防災上大きな課題になっていることがわかる。

こうした背景を踏まえて考えると、既存のインフラ等を活用できるエリアに集中投資を行い、安全・安心でコンパクトなまちづくりを進めることが今後求められるだろう。

そして、そのエリアへの居住を促進することで防災対策、とりわけ高齢者の避難支援も限られた予算で効率的に行えるのではないだろうか。

社会資本の老朽化への対応

次に②社会資本の老朽化への対応について考えてみる。

東日本大震災で震度六強の揺れがあった仙台市内陸部では、地震による建物倒壊がほとんどなかったため、復興が比較的円滑に進んだ。これは仙台市の住宅の耐震化率が八三%と全国平均（七五%）を上回っていた（二〇〇三年時点の数字）ためであるが、建物等における防災対策の有効性を示すものではないだろうか。

このことは社会資本においても同様であり、東日本大震災において、高速道路等の交通基盤が比較的早く復旧し、物資の緊急輸送路として機能したことは、防災対策において災害に強い社会資本が不可欠であることを示している。

国土交通白書によれば、わが国の社会資本の多くは高度成長期に整備されており、今後二〇年間で建設後五〇年を経過する。老朽化した社会資本については、防災上も建て替え等が必要になるが、国や地方自治体の財政制約から、これらについて同じ時期に建て替えることは困難であろう。

しかしそうはいっても、国民の生命や身体の安全に直接的にかかわる社会資本の老朽化対策

は必要不可欠である。

よって社会資本の維持・更新等に当たっては、緊急時の必要性や通常時の利用量の大きさ等を考慮して、優先順位をつけて対策を講じていくことが必要であろう。

また従来以上に点検や補修等を適切に行い、劣化や損傷を未然に防ぎ、更新時期を可能な限り延ばすといった対策も望まれる。

さらに国や自治体の負担を減らすためにも、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用したPFIやPPP等の手法を取り入れて更新投資を行うっていくことなども効果的と考えられる。

自治体におけるBCP

最後に③自治体におけるBCP（事業継続計画）について考えてみる。

東日本大震災では庁舎の損壊等により、災害対応の核となるべき自治体機能が喪失したため、迅速・円滑な対策を取ることが困難になった。

BCPとは企業等が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決

ておく計画をいう。

震災の教訓からBCPは災害対応の核となるべき自治体においても必要と考えられるが、内閣府・消防庁のアンケートによれば、もともと住民に身近な市区町村においてBCPを策定していたのはわずか一団体（〇・二%）で、策定中の一六九団体（九%）を併せても一割にも満たない状況であった（二〇〇九年十一月時点）。

直近の動きを見ると、被災地の宮城県南三陸町がNIT東日本と連携し、今年二月から行政データを常時遠隔地においても保存するという実証実験を行っているように、震災を契機に市区町村においても緊急時における事業継続のための取り組みが始まっているようである。

この問題は自治体のみならず、地域全体の損害を最小限にとどめ、早期復旧を可能に行えるかにも関わるといふことであるから、官民が連携して取り組んでいくことが期待される。

防災と地域づくり

これまでみてきたように防災と地域づくりとは密接に関わっており、表裏一体の関係にある。

防災力向上のためには、国や自治体の財政制約や人口減少・高齢化を踏まえ、官民連携による施策が適切に講じられることが重要であろう。